

男女共同参画ネットワーク事業【伊丹市】

総事業費	176 千円
交付金額	88 千円

地域の実情と課題

伊丹市は、兵庫県南東部に位置する市で神戸・大阪のベッドタウンであり、伊丹市内全体の就業分類は、上位3位がそれぞれ製造業18.5%、卸売業・小売業15.9%、医療・福祉11.7%である。そのうち、女性の就業分類は医療・福祉21.7%、卸売業・小売業19.8%、製造業11.3%となっている。女性の労働力率は平成27年の国勢調査の時点では典型的なM字カーブになっており、20歳～64歳の女性就業率は、全国や兵庫県全体と比べて低くなっている。

目的・目標

女性活躍を推進するための官民が一体となった連携体制を構築し、事業者における男女共同参画にかかる問題点の共有を図り、従業員や就業希望者のモチベーションアップにつなげる。また、事業者と女性個人の双方にアプローチすることにより、実践的な女性活躍やワーク・ライフ・バランス等の男女共同参画を着実に推進していく。

事業の特徴

女性活躍を推進するための官民が一体となった連携体制を構築し、事業者における男女共同参画にかかる問題点の共有を図り、従業員や就業希望者のモチベーションアップにつなげる。また、事業者と女性個人の双方にアプローチすることにより、実践的な女性活躍やワーク・ライフ・バランス等の男女共同参画を着実に推進していく。

連携団体

事業所、事業所関係団体

事業の効果

男女共同参画ネットワーク事業として、ワークショップを2回実施し、当日欠席の事業者を含めてではあるものの、延べ30社の目標は達成した。一方で、セミナーについては、事業者としての参加者は3社～4社ぐらいと少なかった。ワークショップについては、参加事業者が延べ30社にもなり、男女共同参画に関しての有意義な情報提供や活発な意見交換がなされ、当市の経済分野等における女性活躍・男女共同参画の推進が図られた。

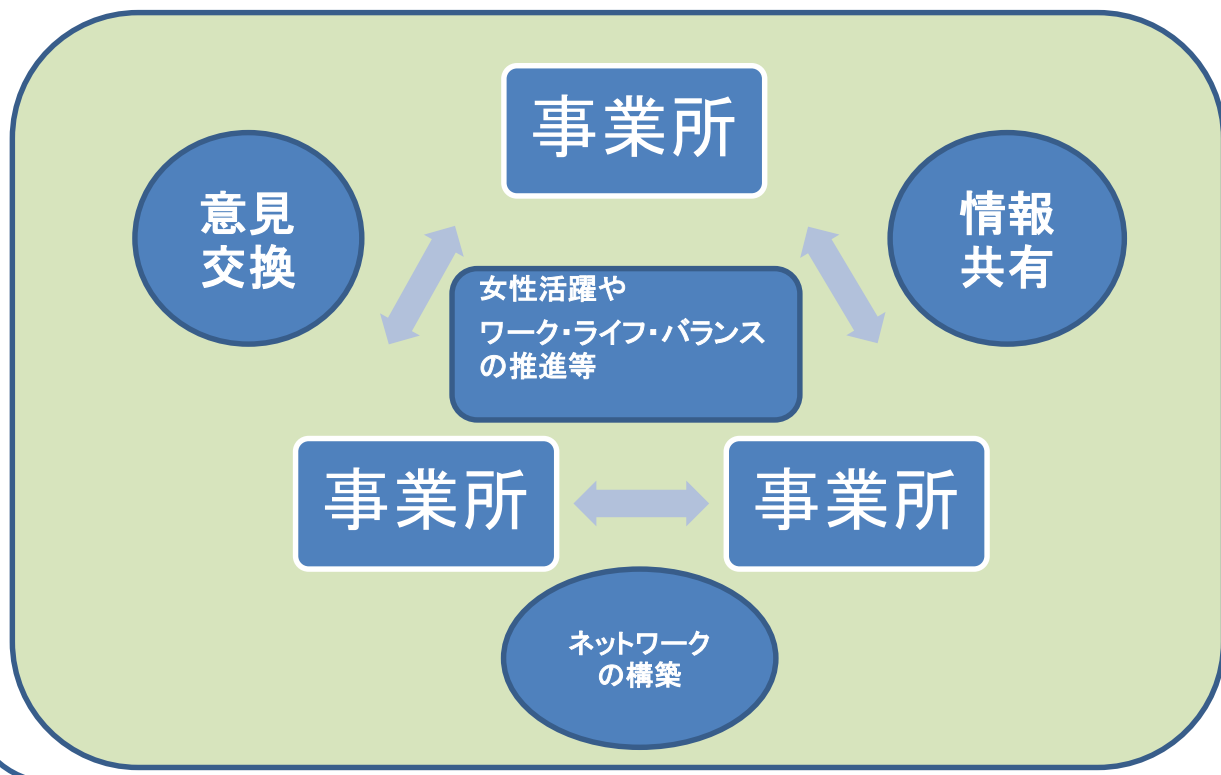
今後の課題

男女共同参画における事業者間のネットワークの構築が始まったばかりであるので、単年度では達成度等の効果検証が難しく、今後も継続的に行政が関わり、当市の経済分野における女性活躍・男女共同参画の推進を進めていく必要がある。

男女共同ネットワーク事業

職場における男女共同参画推進の実践主体として重要なカギを握る事業者と共に、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組むため、事業者や事業者関係団体を中心としたネットワークを設置 ネットワークの活用により、参加者相互の交流を図り、個々の主体限りでは成しがたい、女性の能力の最大限の活用、ワーク・ライフ・バランスの推進等を実施する。

業種、規模に関わらず、様々な事業者が集い、職場づくりのあり方・やり方を、他社と意見交換しながら実践していくことを目指す。



伊丹市男女共同参画推進ネットワーク 参加事業者募集!

男女共同参画推進、女性活躍、ワーク・ライフ・バランス、その他に関する取組で活躍する事業者です。この際、職場における男女共同参画推進の実践主体として重要なカギを握る事業者と共に、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組むため、事業者や事業者関係団体を中心とした伊丹市男女共同参画推進ネットワークを、令和3年12月20日に立ち上げました。

ネットワークの活用により、参加者相互の交流を図り、個々の事業者では成しがたい、職場における女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進等を共に実現し合いながら取り組んでいきます。

業種、規模に関わらず、様々な事業者が集い、職場づくりのあり方・やり方を、他社と意見交換しながら実践していくことを目指すネットワークです。業種別やネットワーク種別では分けられない、他社の存在を多様な人材が活躍できる職場づくりに役立ててまいります。

主な活動	ネットワーク会議（情報・事例共有、意見交換、事業交流など）、事業者向けワークショップ、事業者・市民向けイベント等。	参加事業者の要件	ネットワークの目的に賛同し、伊丹市に事業所又は事業所を有する事業者（合資企業等）。
参加方法	参加申込書に必要事項を記入の上、郵送、FAX、E-mailで、下記へご提出ください。（参加申込書は、下記ホームページをご覧ください）		
問合せ 先	伊丹市 市民生活部 共生推進室 男女共同参画課 〒664-8503 伊丹市千歳1-1 TEL:072-784-8146 FAX:072-780-3519 E-mail:danconkaku@city.itan.lg.jp 詳細はホームページ： https://www.city.itan.lg.jp/SOSH/SHMIN/DANJYO/27838.html		

伊丹市の取組を推進するネットワーク

5 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
SDGとは、2030年までに人類が地球で暮らすために、達成すべき17の目標です。私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を推進していきます。